
決算説明会

～ 平成23年3月期第2四半期 ～

平成22年12月17日



株式会社 きらやか銀行

目 次

山形県経済について

山形県経済の動向 1

1. 23年3月期 第2四半期決算の状況

1-1	決算の概要	3
1-2	コア業務純益の増減要因	4
1-3	貸出金の状況	5
1-4	預金・預かり資産の状況	6
1-5	有価証券の状況	7
1-6	各種利回り・利鞘の状況	8
1-7	効率化の状況	9
1-8	不良債権の状況	10
1-9	自己資本の状況	13

2. 23年3月期 通期の見通し

2-1	23年3月期通期業績予想	14
2-2	経営強化計画の進捗状況	15

3. 当行の重点施策について

3-1.	“共に生きる”プロジェクト全体像	16
3-2.	本業支援について	17
3-3.	最適提案について	18
3-4.	内部管理態勢について	19

4. 仙台銀行との経営統合検討開始について

4-1.	これまでの仙台エリアへの対応について	20
4-2.	基本合意の概要	21
4-3.	検討開始の基本合意に至った背景	22
4-4.	経営統合委員会の概要	23
4-5.	新・金融グループの創設で目指すもの	24
4-6.	今後のスケジュール	25

【参考資料】

1. 仙山圏 ～山形市と仙台市～	26
----------------------------	----

資 料 編

1. 山形県の特徴について	1
2. きらやか銀行について	6

山形県経済について

山形県経済の動向 ～ 経済概況 ～

山形県経済は、製造業を中心に回復傾向にあり、雇用情勢も回復の兆しが見え始めているものの、非製造業においては依然厳しい状況が続いている。

山形県の主要経済指標の推移

	16年	17年	18年	19年	20年	21年	22年4～6月	22年7月	22年8月	22年9月
新設住宅着工件数(前年比、%)	0.6	2.8	▲ 3.9	▲ 19.3	9.0	▲ 25.0	▲ 19.3	9.2	▲ 11.7	▲ 7.8
鉱工業生産指数(前年比、%)	1.5	▲ 4.0	4.0	1.3	▲ 1.3	▲ 19.8	26.8	26.3	19.4	13.6
有効求人倍率(倍)	0.84	0.96	1.06	0.94	0.77	0.36	0.50	0.56	0.57	0.56
企業倒産件数(件数前年比、%)	▲ 13.4	9.1	26.7	▲ 10.5	6.6	▲ 22.8	31.3	33.3	33.3	▲ 66.7
大型小売店販売額(前年比、%)	▲ 1.8	▲ 1.1	▲ 0.4	▲ 2.0	▲ 2.8	▲ 6.7	▲ 6.2	▲ 4.5	▲ 2.9	▲ 2.1
自動車新車登録台数(前年比)	2.3	▲ 1.4	▲ 2.5	▲ 5.1	▲ 4.6	▲ 4.8	42.2	▲ 18.1	44.1	▲ 1.2
前払金保証請負金額(前年比、%)	▲ 7.8	▲ 8.5	▲ 3.9	▲ 6.0	1.1	21.3	▲ 26.2	6.6	▲ 13.7	▲ 33.4

出所:上から順に山形県、(株)東京商工リサーチ、東北経済産業局、山形運輸支局、東日本建設業保証(株)山形支店

～トピックス 1～

新開発の米「つや姫」を全国展開へ

今秋から市場流通が始まった「つや姫」だが、温暖化対策で開発したこともあり、有名銘柄米が品質低下をしている中、高品質を保っている。一等米率98.0%)

販路拡大のため、知事自ら首都圏や京阪神の百貨店でのPRを行うなど積極的なセールスを展開している。

「お米はここまで美味しくなれる」をキャッチフレーズにブランド戦略に取り組んでおり、全国での栽培拡大をも目指している。

～トピックス 2～

藤沢周平記念館、来館者約9万人 7割は県外から

鶴岡市の作家藤沢周平さんの遺品や作品を展示している藤沢周平記念館が4月29日に開館した。開館以降毎月1万人以上が来館し、既に年間目標であった8万人を突破、12月中にも9万人を超えるのはほぼ確実と見られている。

来館者の7割は県外からであり、再現された書斎のほか、初版単行本、蔵書など約800点もの資料をじっくりと見入る観光客の姿が多く見られている。

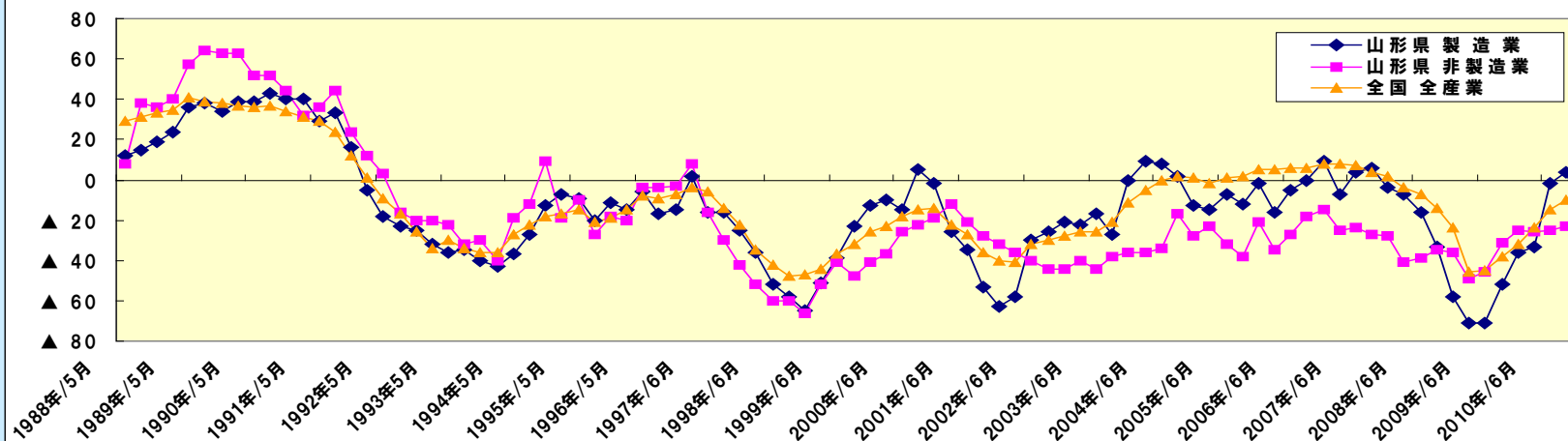
高速道路の無料化も追い風となり、来年度3月までには10万人を超えるのではとの期待もあがっている。

山形県経済の動向 ～ 短期経済観測 ～

製造業では、昨年上期を底に回復基調となり、特に鉄鋼、今期に入り電気機械が好転している。非製造業では、情報通信が好転、卸・小売も若干の回復基調が見える一方、建設、電気・ガスが悪化している。

景気の先行き予測については、製造業では鉄鋼等で好転を見込んでいるが、非製造業では建設・小売・運輸郵便業で先行きの悪化を見込んでいることから、全体では悪化が見込まれている。

山形県企業短期経済観測調査結果(2010年9月調査)



	2009/9月	12月	2010/3月	6月	2010/9月		前回比	12月予測
					▲	(▲)		
山形県	▲ 42	▲ 31	▲ 29	▲ 13	▲ 9	(▲ 22)	4	▲ 23
製造業	▲ 52	▲ 36	▲ 33	▲ 2	4	(▲ 10)	6	▲ 16
非製造業	▲ 31	▲ 25	▲ 26	▲ 25	▲ 23	(▲ 35)	2	▲ 31
全国	▲ 38	▲ 32	▲ 24	▲ 15	▲ 10	(▲ 16)	5	▲ 17
製造業	▲ 43	▲ 32	▲ 23	▲ 10	▲ 4	(▲ 10)	6	▲ 13
非製造業	▲ 33	▲ 30	▲ 25	▲ 19	▲ 13	(▲ 20)	6	▲ 21

(「良い」-「悪い」回答社数構成比・%ポイント、()内は前回調査時予測:日本銀行山形事務所)

1. 23年3月期 第2四半期決算の状況

1-1. 決算の概要

〔連結〕

(単位：億円)

	21/09期 実績	22/09期 実績	増減額
経常収益	134	136	1
経常利益	7	9	1
当期純利益	7	8	1

22年9月期は、与信関連費用が増加したものの、
・有価証券関係利益が6.1億円増加
を主因とし、経常・当期純利益とも前年比増益。

〔単体〕

(単位：億円)

	21/09期 実績	22/09期 実績	増減額	22/09期	
				計画	増減額
業務粗利益	103	106	2	108	△1
資金利益	98	97	△0	102	△5
役務取引等利益	5	5	0	5	△0
その他業務利益	0	3	3	0	3
経費	81	80	△0	80	△0
人件費	36	37	0	37	△0
通常物件費	33	32	△0	32	0
経営統合費用	6	6	△0	6	0
税金	4	3	△0	4	△0
コア業務純益	22	22	0	27	△4
(統合費用控除後 コア業純)	28	28	0	33	△4
一般貸倒引当金繰入額①	△6	0	6	0	0
業務純益	29	26	△3	27	△1
臨時損益	△23	△17	6	△17	0
うち不良債権処理額②	10	8	△1	9	△0
うち株式等関係損益	△1	△3	△1	△1	△2
その他臨時損益	△11	△5	6	△7	2
経常利益	5	8	3	9	△0
特別損益	0	0	△1	△1	1
当期純利益	5	8	2	7	1
与信関連費用(①+②)	3	8	4	9	△0

業務粗利益

業務粗利益 106億円(計画比 △1億円)
前年比 +2億円
・貸出金利息 前年比 △4億円

コア業務純益

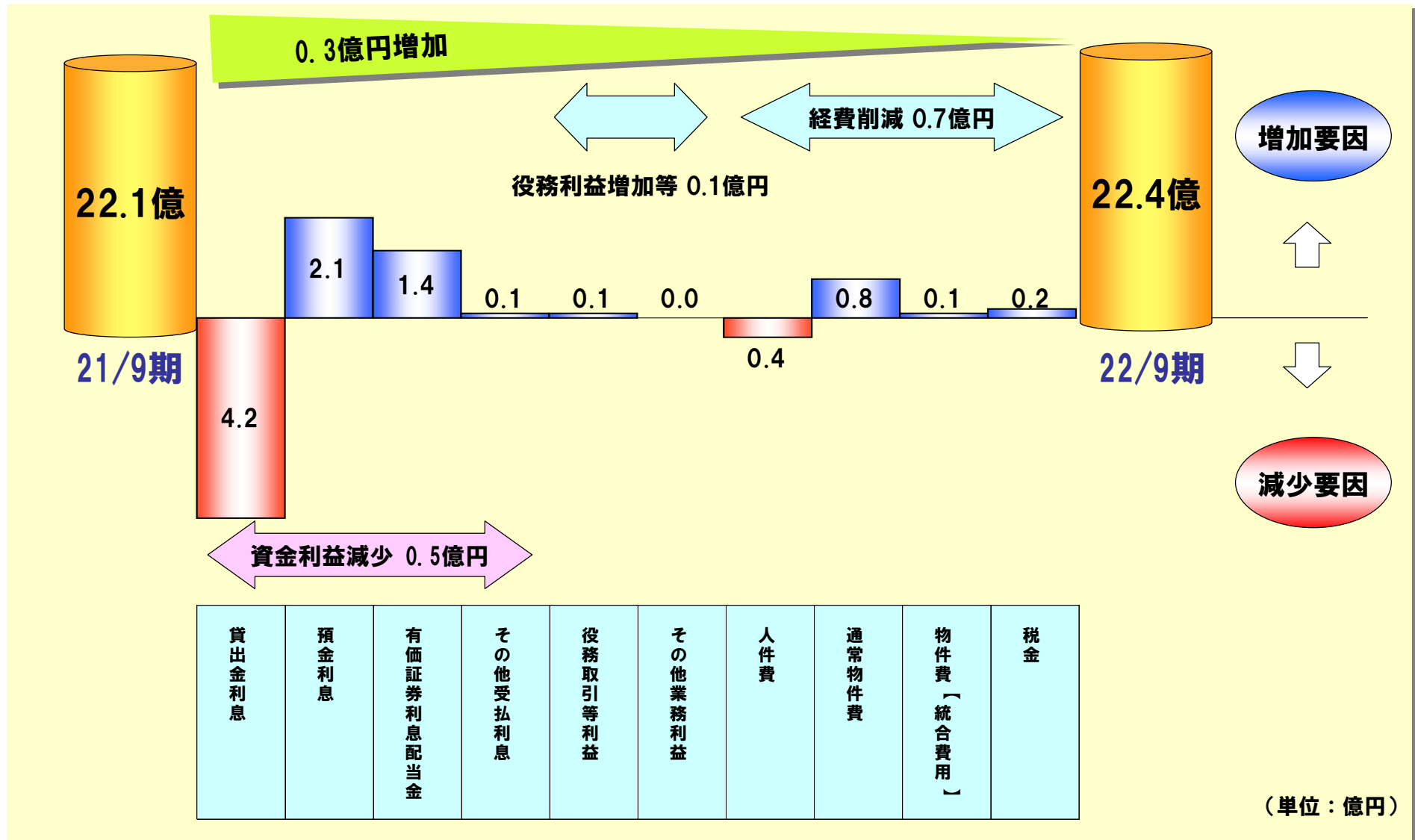
コア業務純益 22億円(計画比 △4億円)
前年比同額

経常利益・当期純利益

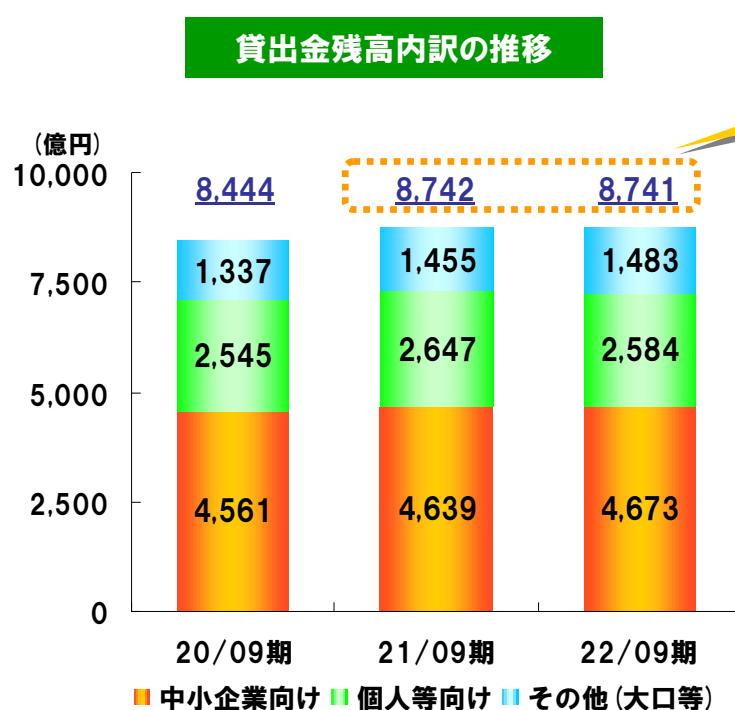
経常利益 8億円(ほぼ計画どおり)
前年比 +3億円
・有価証券関係利益 前年比 +6億円
・与信関連費用 前年比 +4億円
当期純利益 8億円(計画比 +1億円)
前年比 +2億円
・償却債権取立益増加

1-2. コア業務純益の増減要因

コア業務純益の増減要因分析



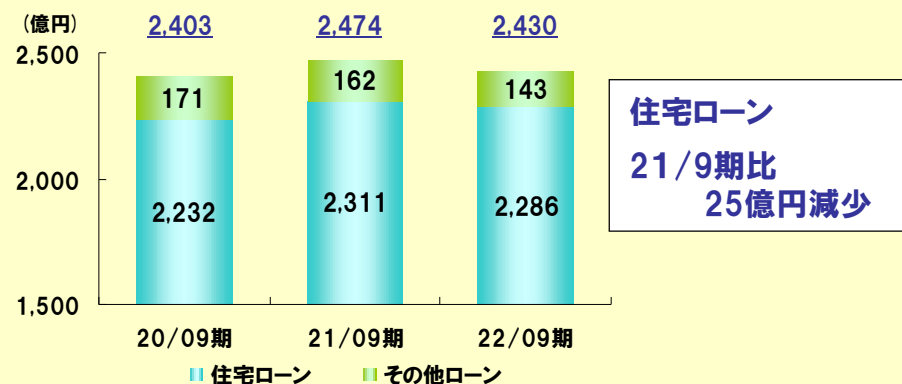
1-3. 貸出金の状況



0.8億円の減少

- 貸出金は、中小企業向け貸出を中心に推進
(※ 中小企業向け貸出 34億円増加)
- 個人等向け貸出は、住宅ローン(山形市内・仙台)の低調を受け、63億円減少
(※ 住宅ローン残高 25億円減少)

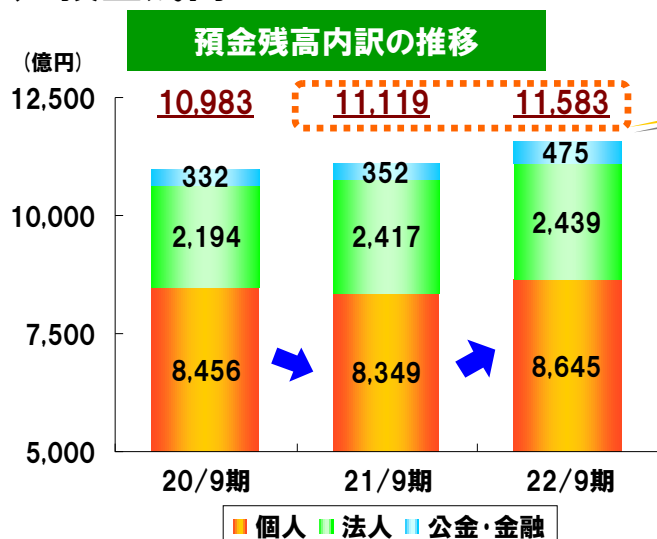
【参考】個人ローンの推移



※平成21年6月末より、日本産業分類の改訂に合わせ、企業規模区分の見直しを行っております。

1-4. 預金・預かり資産の状況

(1) 預金残高



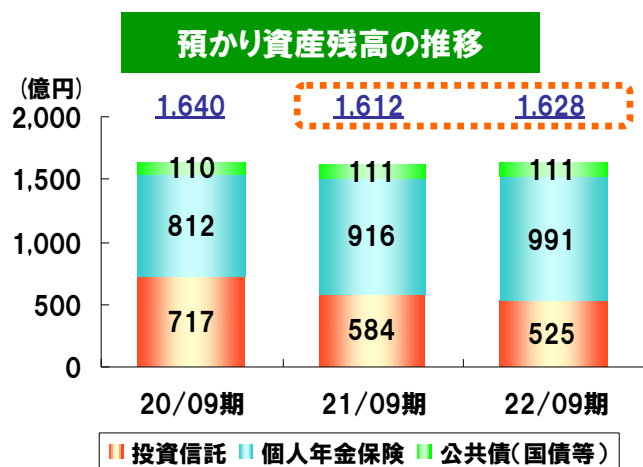
※預金残高には、譲渡性預金を含んでおります。

増加額 463億円

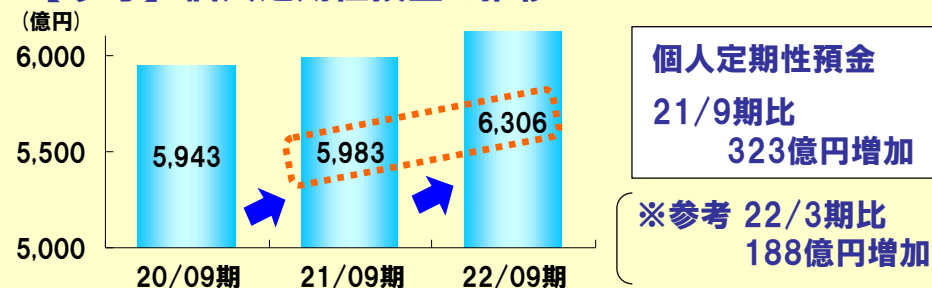
- 預金増強は中期経営計画の柱
- 預金は、個人定期預金を中心に推進
- 山形応援シリーズ継続
- 個人預金 前年比 296億円
法人預金 前年比 21億円増加

以上の結果、21/9期比で463億円増加

(2) 預かり資産残高



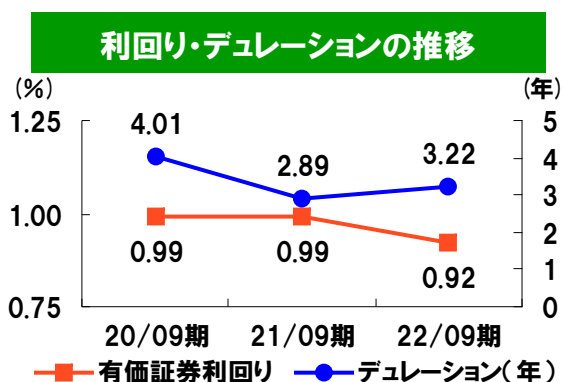
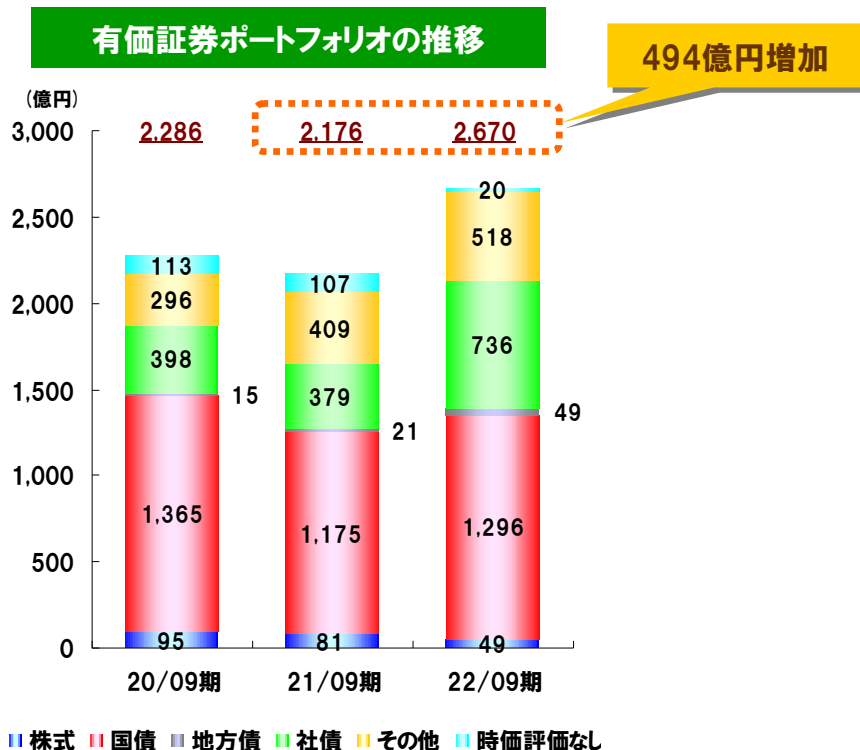
【参考】個人定期性預金の推移



- 預かり資産残高は、15億円増加
- 投資信託 前年比 Δ 59億円
個人年金保険 前年比 74億円
- 年間販売額(21/9~22/9)
 - ・投資信託 26億円(前年比 12億円)
 - ・個人年金保険 44億円(前年比 15億円)

1-5. 有価証券の状況

(1) 有価証券ポートフォリオ及び利回り



(2) 評価損益(その他有価証券)の状況

(単位:億円)

	21/09期	22/09期	差額
株式	△ 16	△ 11	4
債券	18	24	5
その他	△ 4	0	4
合計	△ 2	12	15

(3) その他有価証券(その他)の明細

(単位:億円)

	22/09期	
	貸借対照表価額	評価損益
外国証券	382	6
円貨建外債	257	3
ユーロ円債	125	3
外貨建外債	0	0
投信受益証券	131	△ 15
投資事業有限責任組合	3	△ 0
合計	517	△ 9

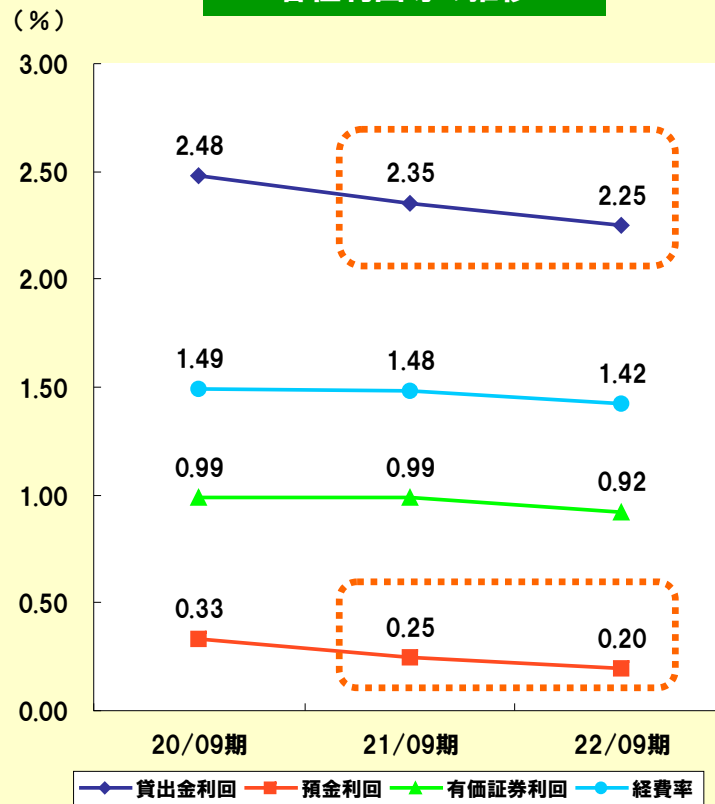
※サブ・プライムローン、CDO等の関連証券化商品は保有しておりません。

- 保有債券のデュレーション 3.22年
 - ・前年比 +0.33年
 - ※固定債のみ(変動利付国債は含まず)
- 有価証券利回り 0.92% (国内業務部門)
 - ・前年比 0.07%低下
- その他有価証券含み益 12億円
 - ・前年比 +15億円

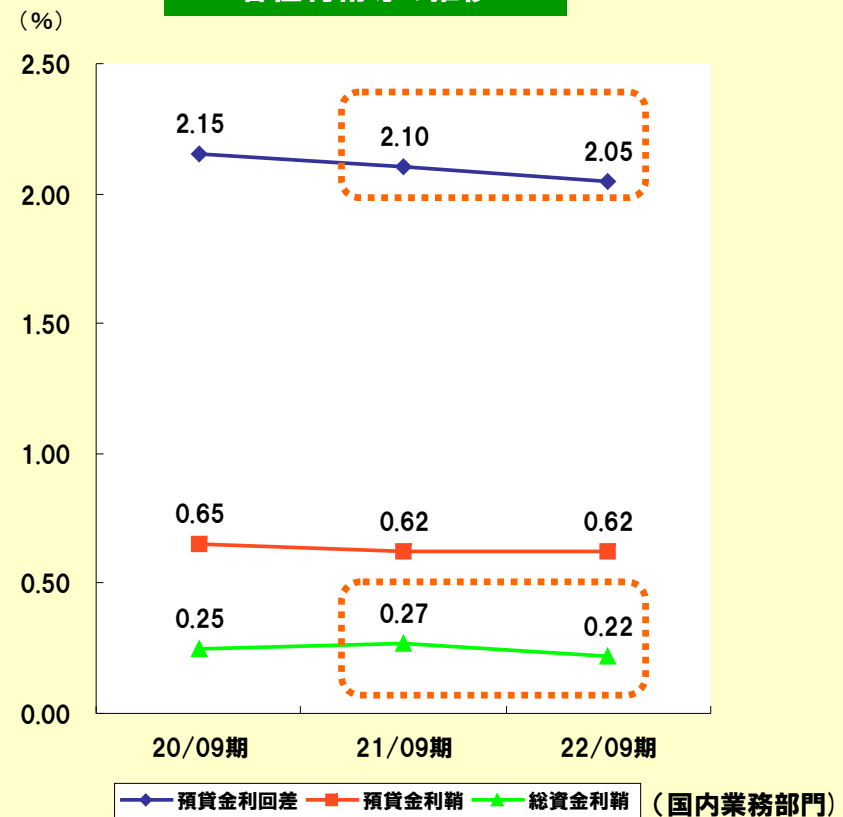
1-6.各種利回り・利鞘の状況

- 預貸金利回差縮小 前年比 $\Delta 0.05\%$
市場金利の低下に伴う基準金利の引き下げにより、預金・貸出金とも利回りが低下したが、預金利回の低下(0.05%)を貸出金利回の低下(0.10%)が上回ったことによる
- 総資金利鞘 前年比 $\Delta 0.05\%$
有価証券利回りの低下(0.07%)による

各種利回等の推移

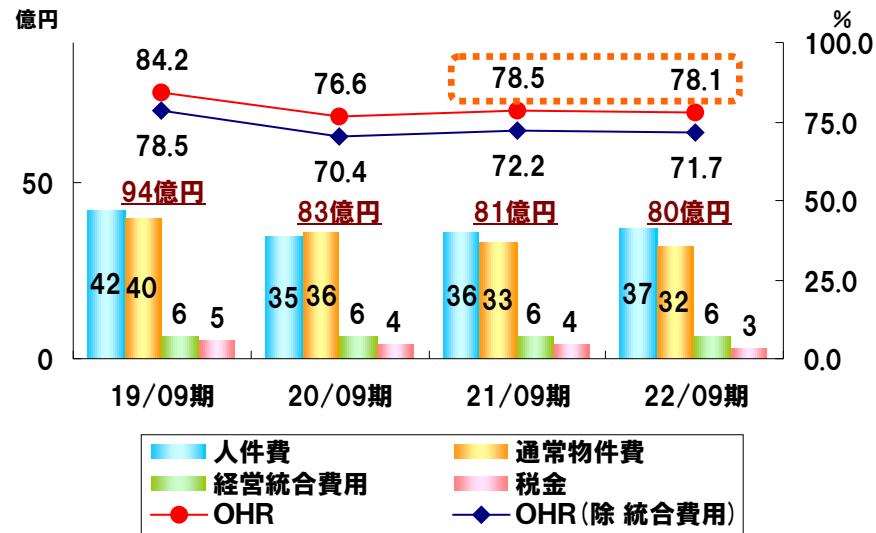


各種利鞘等の推移



1-7. 効率化の状況

経費及びコアOHRの推移



- 経費 前年比 0.7億円削減
- OHR 前年比 0.4%改善
- 経営統合費用の推移
 経営統合費用の計上は21/3期がピーク
 ⇒25/3期以降は、約12億円減少

合併効果による経営の効率化が実現

効率化の進展状況

	19/05/07 (合併時)	20/03/31	20/09/30	21/09/30	22/09/30	合併時比 増 減
店舗数	117	99	82	81	81	△ 36
正行員数	1,390	1,117	1,059	1,011	1,003	△ 387

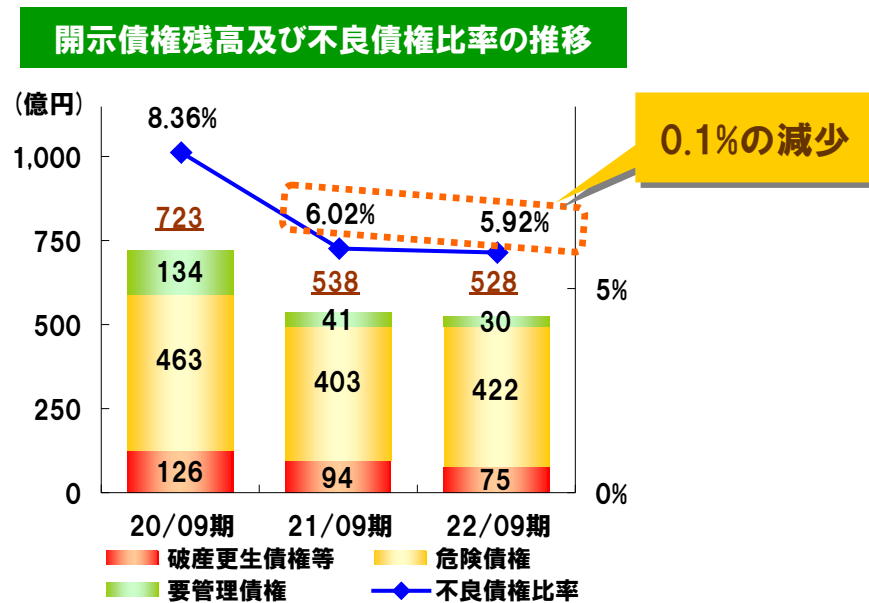
行員・店舗当たり預貸金及びコア業務純益の推移

(単位: 百万円)

	19/03/31	19/09/30	20/09/30	21/09/30	22/09/30
一人当たり預金	829	849	1,037	1,100	1,155
一人当たり貸出金	625	647	797	865	872
一人当たりコア業純	1	1	2	2	2
一店舗当たり預金	9,754	9,826	13,395	13,728	14,301
一店舗当たり貸出金	7,349	7,486	10,299	10,793	10,792
一店舗当たりコア業純	20	15	31	27	28

1-8. 不良債権の状況

(1) 開示債権残高及び総与信に占める割合



(2) 不良債権処理費用の推移

不良債権処理費用 (単位:百万円)

	20/09期	21/09期	22/09期	増減
一般貸倒引当金繰入額	△ 633	△ 639	3	642
不良債権処理額	4,783	1,029	851	△ 178
貸出金償却	466	268	207	△ 61
個別貸倒引当金繰入額	4,317	759	598	△ 161
債権売却損	0	1	0	△ 1
責任共有制度負担金(※1)	-	-	45	45
合計	4,150	389	854	465

※1については、平成22年3月期より表記しております。(21年9月期 34百万円)

(3) 保全状況

保全状況 (単位:億円)

	債権額 (A)	保全額 (B)	担保		保全率 (B/A)
			保証等	貸倒引当金	
破産更生債権等	75	75	52	22	100.00%
危険債権	422	326	207	118	77.19%
要管理債権	30	13	8	5	46.25%
計	528	415	269	146	78.69%

保全率の推移

	19/09期	20/09期	21/09期	22/09期	前年比
保全率	73.31%	75.85%	80.87%	78.69%	-2.18%

- 開示債権残高 前年比 9億円減少
 - 破産更生債権 18億円減少
 - 危険債権 19億円増加
 - 要管理債権 10億円減少
- 不良債権比率 前年比 0.10p 改善
- 不良債権処理費用 前年比 465百万円増加

金融円滑化法の趣旨を踏まえた対応及び経営改善指導等の専担部署の対応強化により良化が図られた。

1-8. 不良債権の状況

(参考)自己査定、開示債権及び償却・引当との関係

自己査定の 債務者区分	金融再生法に基 づく開示債権 (A)	分類				担保・保証 (B)	(百万円)		(%)	
		I分類	II分類	III分類	IV分類		引当金 (C)	引当率 ※1 (D)	保全率 ※2 (E)	
破綻先	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権 7,583	担保・保証等による 保全部分		全額 引当	全額 償却	5,291	2,292	100.00	100.00	
実質破綻先		5,291	2,292	-						
破綻懸念先	危険債権 42,248	20,751		必要額 を引当	21,497	20,751	11,863	55.18	77.19	
要注意先	要管理債権 3,020	要管理債権 3,020				要管理 債権 880	要管理 債権 517	要管理 債権 17.12	要管理 債権 46.25	
		要管理先 4,760				要管理先 -	要管理先 644	要管理先 13.52	要管理先 -	
その他 要注意先	正常債権 838,836	その他 要注意先 151,974				その他 要注意先 -	その他 要注意先 1,387	その他 要注意先 0.92		
正常先		正常先 685,121	正常先 -			正常先 368	正常先 0.05 ※3			
合計	合計 891,689								要管理債権 以下合計 78.69	

※1 要管理債権以上:引当率(D) = 引当金(C) ÷ (I分類 + II分類) × 100

危険債権以下 :引当率(D) = 引当金(C) ÷ III分類 × 100

※2 保全率(E) = { 引当金(C) + 担保・保証(B) } ÷ 債権額(A) × 100

※3 正常先については、地公体を除く与信額に対し引当をしております。

41,594
52,583

1-8. 不良債権の状況

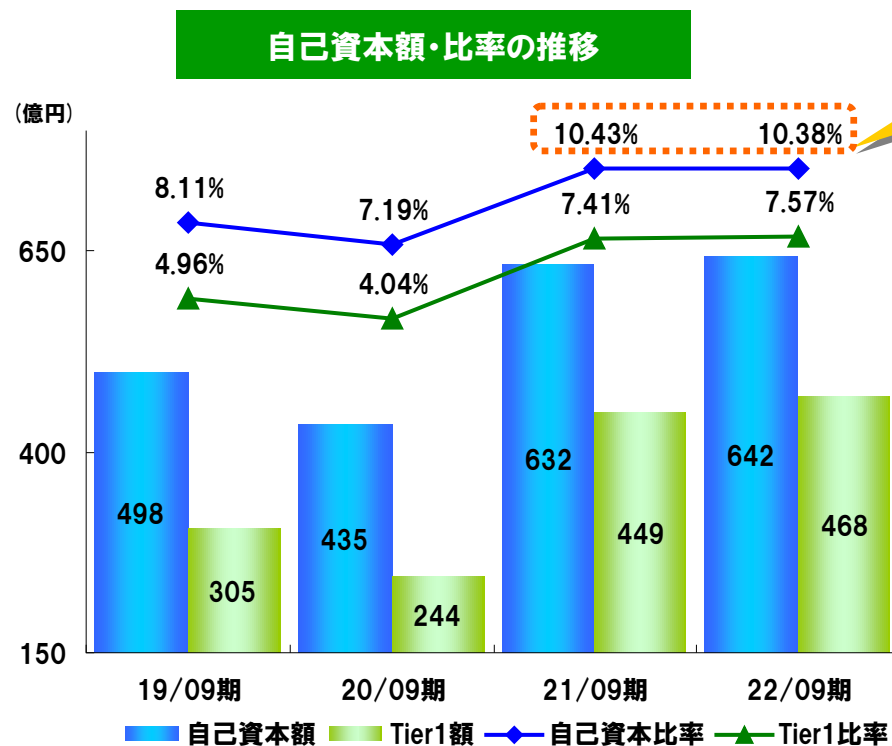
債務者区分の遷移状況

22/03末		22/9月末							(百万円)		
債務者区分	与信額	正常先	要注意先		破綻懸念先	実質破綻先	破綻先	その他	良化	劣化	
			その他 要注意先	要管理先							
正常先	(3,840) 363,276	(3,277) 340,626	(385) 18,518	(0) 0	(3) 49	(3) 12	(0) 0	(172) 4,071	(0) 0	(391) 18,579	
要 注 意 先	その他 要注意先	(3,181) 126,788	(195) 4,358	(2,749) 119,371	(4) 49	(61) 1,404	(9) 206	(7) 733	(156) 667	(195) 4,358	(81) 2,392
	要管理先	(32) 4,197	(0) 0	(0) 0	(28) 4,190	(1) 1	(1) 6	(0) 0	(2) 0	(2) 7	
破綻懸念先	(545) 38,713	(1) 12	(23) 466	(1) 38	(463) 36,867	(16) 884	(6) 343	(35) 103	(25) 516	(22) 1,227	
実質破綻先	(162) 4,502	(0) 0	(1) 1	(0) 0	(5) 264	(109) 3,685	(8) 117	(39) 435	(6) 265	(8) 117	
破綻先	(70) 2,066	(0) 0	(2) 32	(0) 0	(2) 15	(0) 0	(43) 1,723	(23) 296	(4) 47	(0) 0	
合計	(7,830) 539,542	(3,473) 344,996	(3,160) 138,388	(33) 4,277	(535) 38,600	(138) 4,793	(64) 2,916	(427) 5,572	(230) 5,186	(504) 22,322	

- ※ 1. 22年3月末において各債務者区分に属していた債務者が、22年9月末にどの債務者区分に属していたかの遷移状況。
 (与信額は、22年3月末時点のもので、22年度中の追加与信、部分回収、償却等は反映させていない。)
 2. 対象債務者は、法人及び個人企業(当行格付付与先)。対象債権は、貸出金及び支払承諾見返。
 3. 「その他」は、返済、債権譲渡・売却、償却。
 4. 上段:債務者数(先)、下段:与信額。

1-9. 自己資本の状況

自己資本及び自己資本比率の状況(単体)



[21年9月末比]

■ 自己資本比率 0.05p低下
■ Tier1比率 0.16p向上

平成21年9月30日、金融機能強化法に基づく公的資金の申請を行い、200億円の資本増強を実施

10%超の自己資本比率
(財務基盤が強化)

将来にわたる
一定のリスクバッファー確保

自己資本(単体) (単位:億円、%)

	19/09期	20/09期	21/09期	22/09期
自己資本額	498	435	632	642
Tier1額	305	244	449	468
自己資本比率	8.11%	7.19%	10.43%	10.38%
Tier1比率	4.96%	4.04%	7.41%	7.57%

2. 23年3月期 通期の見通し

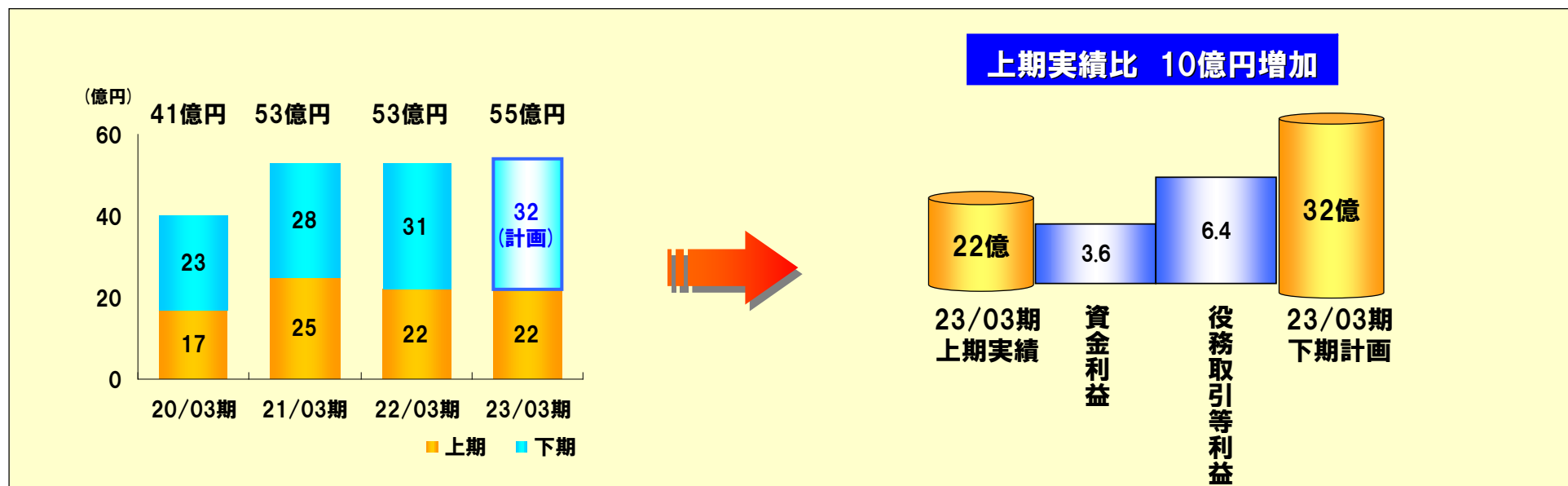
2-1. 23年3月期通期業績予想

[単体]

(単位:億円)

	22/03期 実績	22/09期 実績	22下期 計画	23/03期 見込	対前年 増減額
業務粗利益	214	106	112	219	4
資金利益	201	97	101	198	△2
役務取引等利益	13	5	11	16	3
経費	161	80	80	160	0
コア業務純益	53	22	32	55	1
業務純益	53	26	32	58	5
経常利益	17	8	8	16	△1
当期純利益	21	8	8	16	△5
与信関連費用	10	8	12	20	10

- 上期に引き続き、下期も預貸金の増強を図り、貸出金利息及び有価証券運用益等、トップラインの増収を目指す。
- 経費は、上期と同程度を目指す。



2-2. 経営強化計画の進捗状況

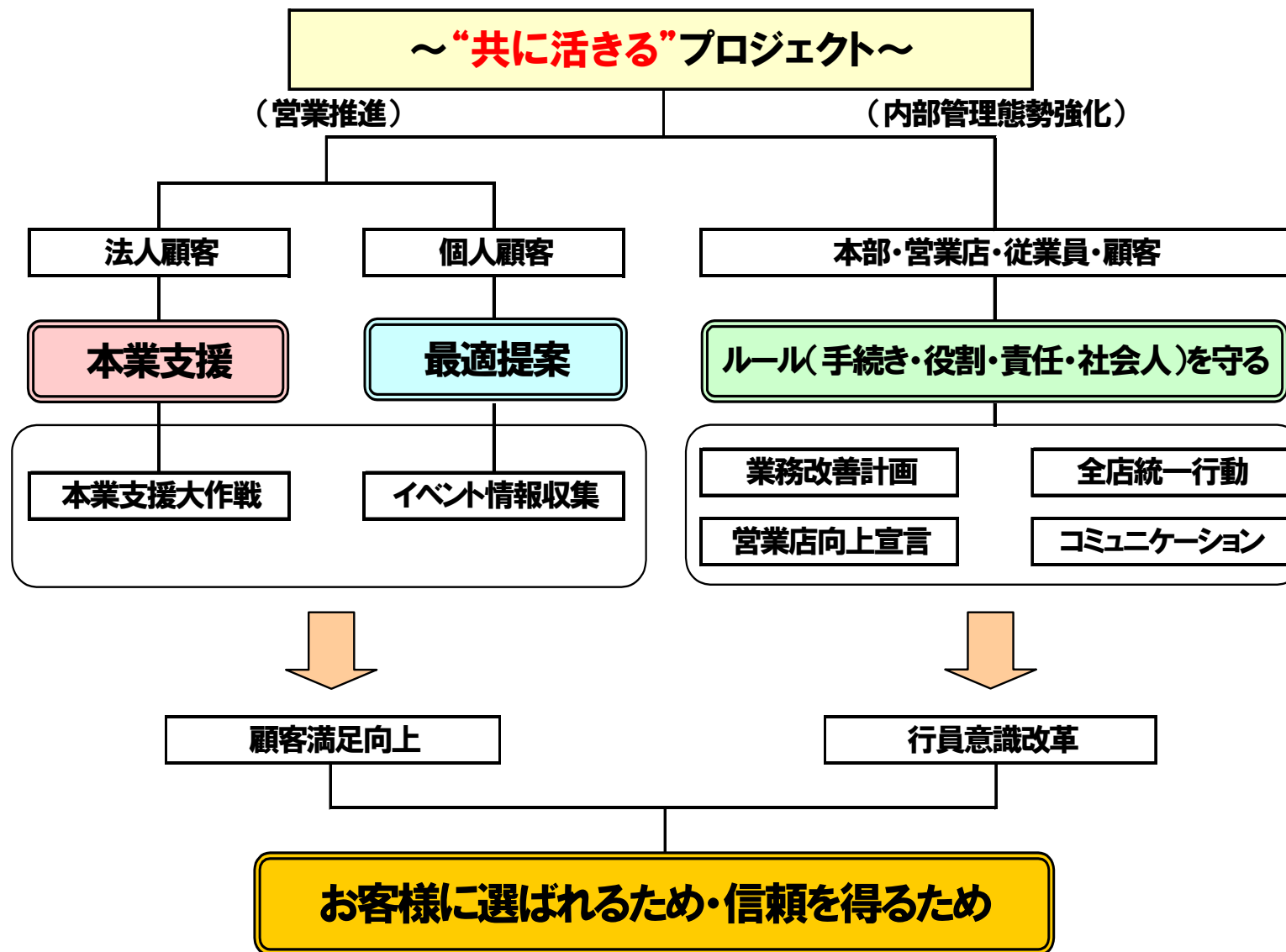
経営強化計画(平成21年9月～平成24年3月)

主要指標の計数計画

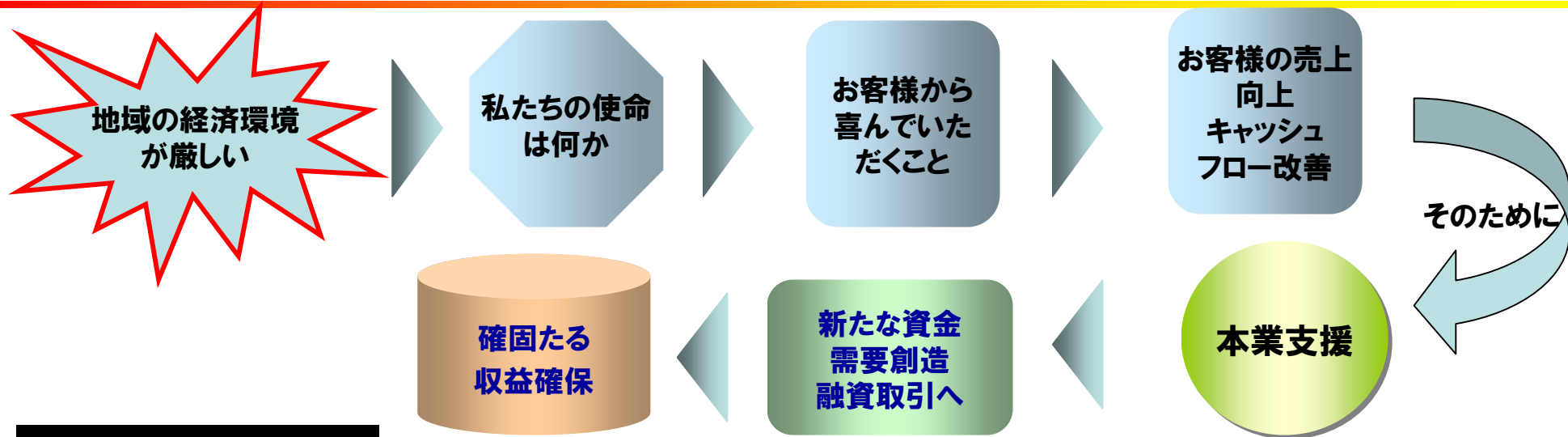
	21/03期 実績	21/09期 実績	22/03期 実績	22/09期 実績	23/03期 計画	24/03期 計画
コア業務純益	53億円	22億円	53億円	22億円	55億円	55億円
当期純利益	△46億円	7億円	21億円	8億円	15億円	20億円
コアOHR	75.48%	78.53%	74.90%	78.14%	74.74%	74.59%
不良債権比率	6.74%	6.02%	5.99%	5.92%	6.15%	6.12%
自己資本比率	8.78%	10.43%	10.35%	10.38%	10.50%	10.50%

3. 当行の重点施策について

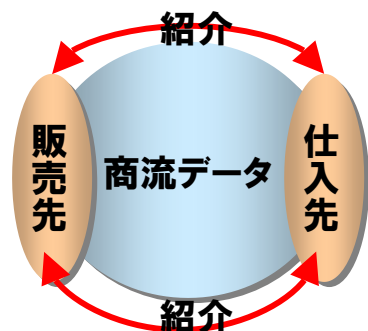
3-1. “共に生きる”プロジェクト全体像



3-2. 本業支援について



本業支援までの流れ



商流データの活用による本業支援

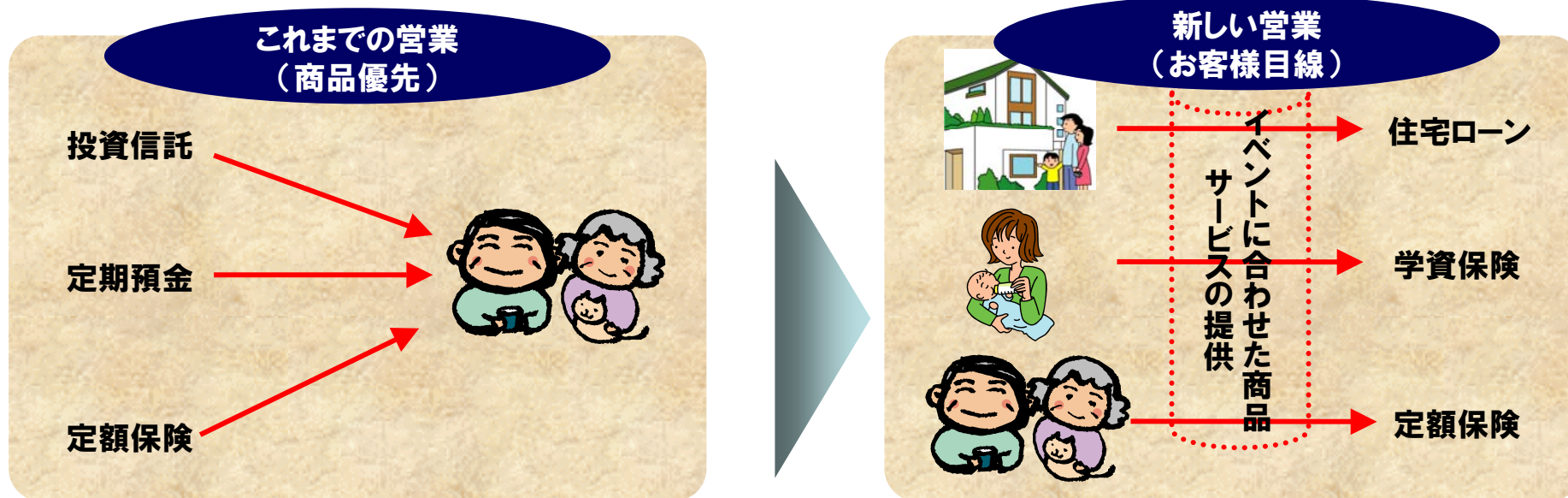
商流データを活用して仕入先
販売先を紹介する

本業支援の具体例

- ビジネスマッチング
 - ・食品製造業者の商品を温泉旅館に紹介
 - ・幼稚園に保護者向け一斉メールソフトを紹介
 - ・介護施設に建設業者紹介
- 商品開発
 - ・商品開発のための関係機関の紹介
- コスト削減
 - ・賃料改定コンサルティング先の紹介

3-3. 最適提案について

お客様にその時々発生する「イベント」に合わせ、最適なチャネルから最適なタイミングで当行の有する商品、サービスを提供し、喜んでもらいながら生涯取引につなげる。



お客様に応じた企画商品の発売

- モンテディオ応援定期預金
- 女性専用定期預金
- 団塊世代専用定期預金
- 退職金専用定期預金
- 孫をもつ祖父母向け定期預金
- 子育て支援応援キャンペーン
- 太陽光発電・オール電化ローン
- 盲導犬育成支援定期預金

など



お客様のイベント情報の収集

- KCS（テレホンセンター）を活用したテストマーケティングの実施
- KCSによる営業店への「イベント情報」の発信
- 「イベント」の定義化

顧客ロイヤリティの向上

- ポイントサービスの優遇幅拡大



3-4. 内部管理態勢について

1. 経営管理態勢及び法令等遵守体制の強化に向けた経営姿勢の明確化

内部管理態勢強化室新設

特命部署として2名の専任者を配置

不祥事件撲滅PT設置

リスク管理部担当役員をヘッドに、各部部長を構成員としたプロジェクトチームを設置

営業店キャラバン隊

第1回(6月~8月)
44会場で450名の営業店行員とディスカッション
第2回(11月~12月)
50会場で450名の営業店行員とディスカッション

3つの約束運動

- ・「お預かりした場合は全て『預り証』を発行いたします」
- ・「お預かりしたものは原則1週間以内にお返しいたします」
- ・「お返しするときは必ずご説明いたします」

お客様の声受付ダイヤル

お客様からの通報制度的仕組みとして設置
フリーダイヤル 0120-379-305

2. 全行的な法令等遵守態勢の確立

階層別研修（三位一体研修）

業務研修にコンプライアンス研修、人間教育を加えた「三位一体」の研修の実施

営業店向上宣言

営業店主体の業務改善を実践するための宣言を行った。

3. 実効性のある不祥事件防止策の策定

人事ローテーションの運用見直し

支店長 3年
次長以下 5年

渉外担当者の担当区域ローテーション

同一区域 3年

4. 営業店における厳正な事務処理の徹底と相互牽制機能の充実

事務指導チームの設置

事務手続きの遵守状況を点検

顧客情報臨店指導チームの設置

個人情報に関する現物管理状況の点検、指導

4. 仙台銀行との経営統合検討開始について

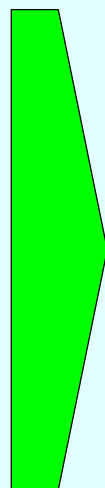
4-1. これまでの仙台エリアへの対応について

仙台進出の経緯と過去3年間の仙台マーケットへの取組状況

- ◆ 山形県と仙台市は、地理的にも隣接していたことから同一経済圏として発展
- ◆ 仙台市の経済規模は山形県全体とほぼ同規模であり、今後も東北経済全体を牽引
- ◆ 仙台市内6支店を中心として、出張所、コンサルティングステーション、ローンステーションの8拠点9ヶ所で積極的に営業推進
- ◆ 22年10月より、仙台エリアの法人担当として9人を配置

仙台地区の進出状況

	19年3月期
営業店舗数	6
出張所	—
CS	—
LS	—
営業店人員	69
ローンLA人員	—
預り資産(LA)人員	—
仙台戦略本部人員	2
人員合計	71
資金量(億円)	624
融資金(億円)	887



	22年9月期
営業店舗数	6
出張所	1
CS	1
LS	1
営業店人員	76
ローンLA人員	8
預り資産(LA)人員	3
仙台戦略本部人員	9
人員合計	96
資金量(億円)	671
融資金(億円)	1,080



20年5月 泉ローンステーション新設
21年3月 出張所へと形態変更



20年9月 名取ローンステーション新設

合併以降、人員25名、資金量47億円、融資金193億円増加

4-2. 基本合意の概要

山形・宮城を基盤とする新たな金融グループの創設に向けた検討を開始

- ◆ 平成22年10月26日にきらやか銀行と仙台銀行は、平成23年10月を目処に共同して持株会社を設立し、経営統合することについて、両行間で検討開始することについて合意。
- ◆ 両行は、それぞれの地域ブランドを維持した持株会社方式による新たな地域金融グループを創設し、県境を超えて進化する地域経済活動への貢献と顧客サービスの向上を目指す。持株会社の本社は、仙台市に置くことを予定。
- ◆ 平成22年11月10日に両行は、それぞれの頭取を共同委員長とする経営統合委員会を共同で設置し、経営統合の実現に向けた準備を進めていく方針。



4-3. 検討開始の基本合意に至った背景

- ◆ 山形県と宮城県は、県庁所在都市が隣接する全国でも稀な地理的条件。高速交通網の整備により、産業経済・生活文化など、県境を越えた交流が活発化。
- ◆ きらやか銀行と仙台銀行も、同じ第二地方銀行として、長年にわたり、情報交換、合同懇談会及びATM出金手数料無料化などにより、交流と連携を継続。
- ◆ 両行が、新たな金融グループ創設を検討することは、地域経済活動への貢献や金融サービスの充実につながり、株主、取引先の皆様にも大きなメリットがあるものと判断。



4-4. 経営統合委員会について

経営統合委員会

	きらやか銀行		仙台銀行	
共同委員長	取締役頭取	栗野 学	取締役頭取	三井 精一
委員	常務取締役	東海林賢市	専務取締役	馬場 豊
委員	常務取締役	須藤庄一郎	常務取締役	鈴木 隆
委員	常務取締役	佐川 章	常務取締役	御園生勇郎
委員	常務取締役	田中 達彦	取締役リスク統括部長	齋藤 義明

事務局

きらやか銀行経営企画部	仙台銀行企画部
-------------	---------

専門部会

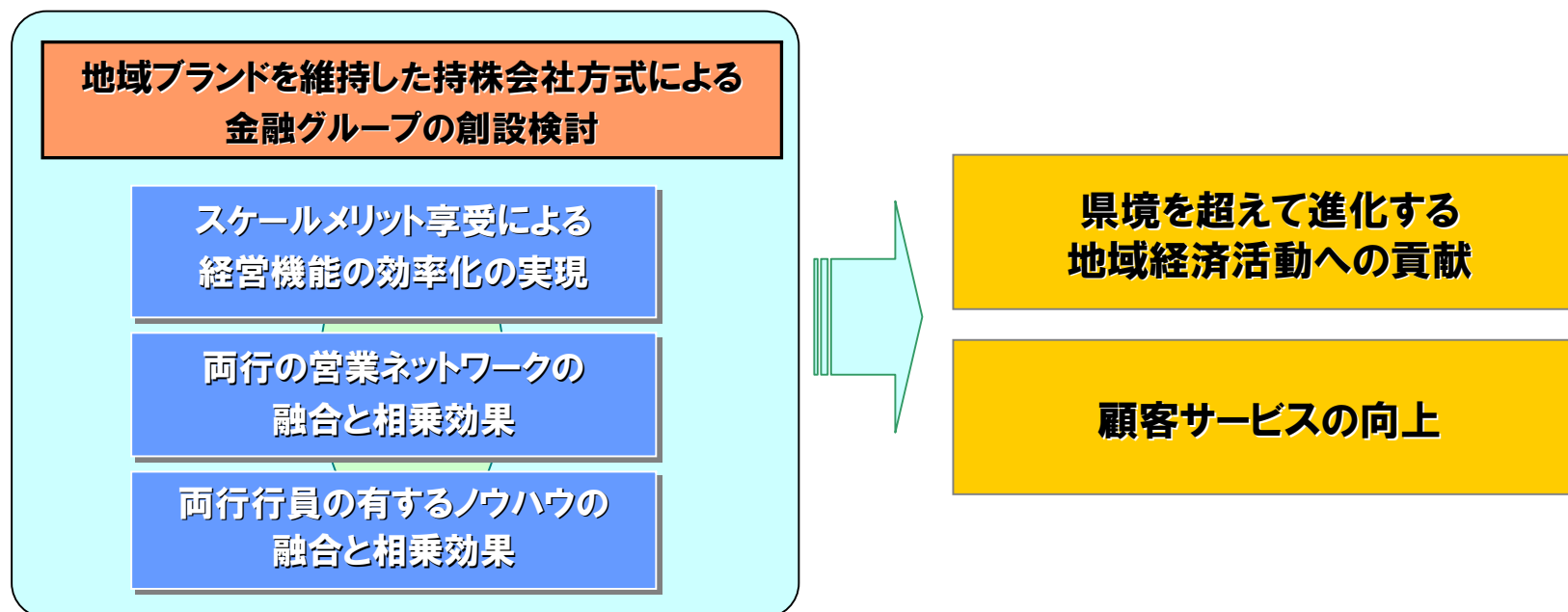
	主な所管事項
営業部会	対顧客営業全般
市場業務部会	市場運用・国際業務
リスク管理部会	リスク・コンプライアンス
融資部会	審査・査定基準等
経理部会	経理事項
システム事務部会	事務ルール等
人事総務部会	人事制度・総務
監査部会	監査業務

◆ 平成22年11月10日、両行頭取を共同委員長とする経営統合委員会を設置するとともに、経営統合に向けた個別課題を検討する専門部会として8部会を設置。



4-5. 新・金融グループの創設で目指すもの

- ◆ きらやか銀行と仙台銀行は、それぞれの地域ブランドを維持した持株会社方式による新たな地域金融グループを創設し、スケールメリット享受による経営機能の効率化の実現や、両行の営業ネットワーク及び行員の有するノウハウの融合と相乗効果により、県境を超えて進化する地域経済活動への貢献と顧客サービスの向上を目指す。



4-6. 今後のスケジュール

- ◆ きらやか銀行と仙台銀行は、それぞれの頭取を共同委員長とする「経営統合委員会」を平成22年11月10日に設置し、経営統合の実現に向けた準備を行う。
- ◆ 両行は、平成23年10月を目処に持株会社を設立し、新しい金融グループの創設を目指す。

<スケジュール>

平成22年10月26日	経営統合の検討開始に関する基本合意書締結
平成22年11月10日	経営統合委員会設置
平成22年11月25日	第一回経営統合委員会開始(全21回を予定)
平成23年 4月(予定)	経営統合に関する最終合意書(株式移転計画含む)締結
平成23年 6月(予定)	両行定時株主総会(株式移転計画の承認決議)
平成23年10月(予定)	持株会社設立、新金融グループ発足

参考資料1. 仙山圏 ～山形市と仙台市～

増加する2都市間の人的交流

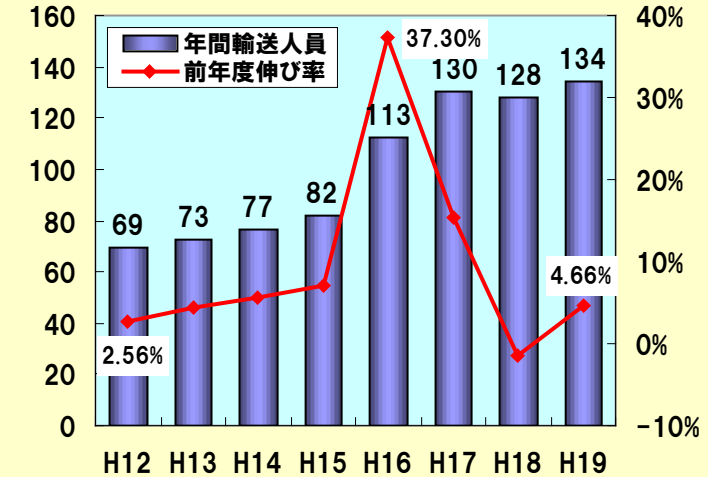


山形県と仙台市の主な経済指標

	調査時点	山形県	仙台市
域内総生産	H19年度	4兆2,087億円	4兆2,784億円
一人当たり所得	H18年度	2,472千円	2,871千円
人口	H22年4/1	117万人	103万人
2030年将来推計人口	H20年調査	97万人	97万人
人口増加率	H22年4月	△ 0.73%	0.37%
世帯数	H22年4/1	39万戸	45万戸
新設住宅着工件数	H20年年間	6,156戸	8,804戸
百貨店・スーパー販売額	H20年年間	1,324億円	2,308億円
有効求人倍率	H22年7月	0.56倍	0.48倍

(※1) 諸計数は山形県、仙台市にてHP等で公表している数値を使用
 (※2) 2030年将来推計人口は国立社会保障・人口問題研究所による

山形市～仙台市間の高速バス輸送
(人員・伸び率)



出所: 国土交通省東北運輸局

営業エリアである山形県と宮城県は、圏域としての一体性がさらに進展する見通し

	山形県	宮城県	合計	東北6県に占める割合
総面積	9,323 km ²	7,286 km ²	16,609 km ²	24.8%
世帯数	386千世帯	865千世帯	1,251千世帯	37.4%
県内総生産	4兆23億円	8兆4,267億円	12兆4,290億円	38.3%
農業産出額	2,140億円	2,101億円	4,241億円	29.9%
漁業生産額・海面	29億円	817億円	846億円	40.9%
製造品出荷額等	2兆9,401億円	3兆5,135億円	6兆4,537億円	37.9%
年間商品販売額	2兆8,331億円	10兆2,365億円	13兆697億円	47.7%

出典: 平成19年3月

『宮城・山形の連携に関する基本構想』

【みらい創造！MYハーモニープラン】

(山形県・宮城県)より抜粋

お問合せ先

本資料には、将来の業績に関わる記述が含まれています。
こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。
将来の業績は、経営環境の変化などにより、目標対比異なる可能性があることにご留意ください。

《当資料に関するお問合せ先》

株式会社 きらやか銀行
経営企画部

TEL:023-631-0001(代表)
<http://www.kirayaka.co.jp>